

平成28年10月26日

妊娠・出産・不妊に関する知識の普及啓発について

埼玉県知事 上田 清司

人口動態統計によると、初婚の年齢は男性・女性とも年々上昇し、晩婚化が進んでいる。女性においては、平成7年の26.3歳が20年で約3歳上昇し、29.4歳となっている。第一子の平均出生時年齢も上昇し、平成27年で30.7歳となっている。

また、第15回出生動向基本調査によると、夫婦に尋ねた理想の子ども数は2.32人であるのに対し、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数は2.01人とかい離が見られた。理想の子ども数を持たない理由では23.5%の方が「欲しいけれどできないから」と回答している。

不妊についての調査項目では、子どものいない夫婦の55.2%が不妊を心配した経験があり、そのうち約半分は医療機関にかかったことがないと回答している。

不妊は女性に原因があるというイメージがいまだに強いが、実際は、不妊の原因の約半分が男性側にある。

日本産科婦人科学会によると、不妊治療の妊娠率は女性の年齢が25歳で27.7%、35歳で22.9%、45歳で2.2%であり、医学的にも早期に治療を始めることが効果的であることが分かっている。

子どもを欲しい人が希望どおり子どもを持てるように、晩婚化が進む社会で不妊の問題が以前よりも深刻になっていること、不妊は男性・女性双方の問題で夫婦そろって取り組むものであることの認識を広げることが重要である。

(提案)

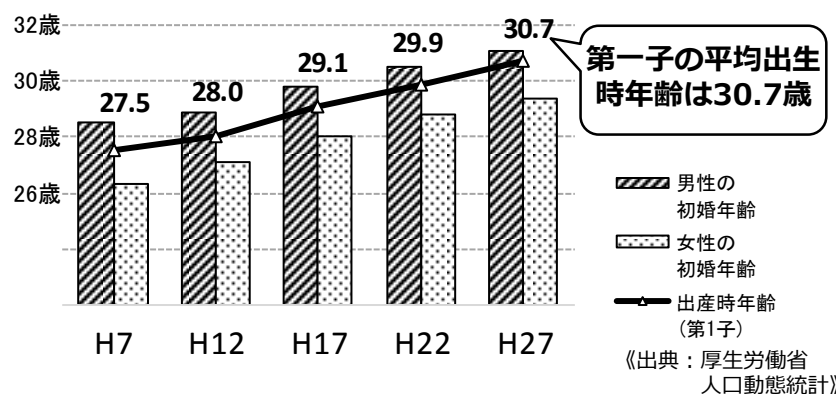
首都圏で連携して妊娠・出産・不妊に関する正しい知識を早い段階で身に付けられるよう周知し、「早期に」「夫婦そろって」不妊検査・不妊治療を受診する意識の向上を図るため、以下の取組を提案する。

(取組例)

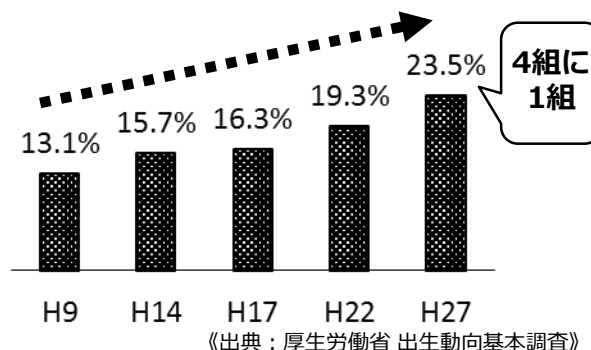
- 学校や企業を通し、若い世代へ妊娠・出産・不妊に関する知識の普及啓発を図る。
- 早期に、夫婦そろって不妊検査・不妊治療の受診につながるよう、不妊に関する各種支援施策(助成制度や相談窓口等)を周知及び展開する。

現状と課題

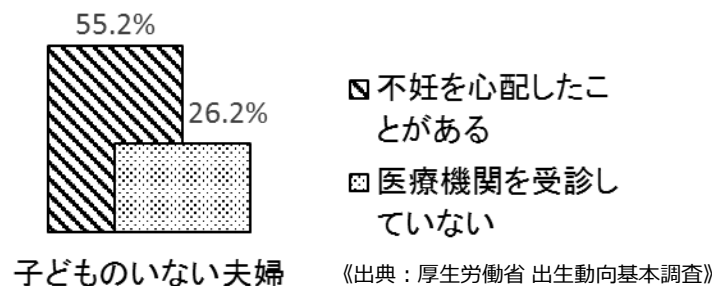
■ 初婚の年齢は男女とも年々上昇している。第一子の出生時年齢も同時に上昇している。



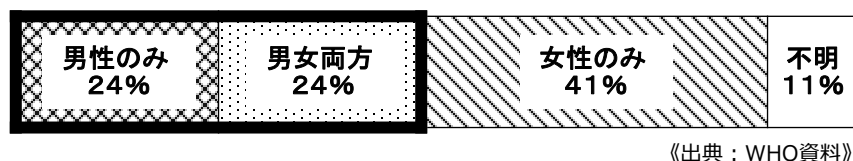
■ 理想の子ども数を持たない理由として「欲しいけれどもできないから」と回答する夫婦は年々上昇している。



■ 不妊を心配している夫婦の半数は病院へ行ってない。



■ 不妊の原因の約半分は男性側にある。



■ 年齢が若いうちに不妊治療を受けた女性の妊娠率は高い傾向にある。

女性の年齢	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳
妊娠率	27.7%	26.6%	22.9%	13.6%	2.2%

《出典：日本産科婦人科学会 ARTデータ集》

子どもを欲しい人が希望通りに子どもを持てるために・・・

- 晩婚化が進む社会で不妊の問題が以前よりも深刻となっていること
- 不妊は男性・女性双方の問題で夫婦そろって取り組むものであることの認識を広げることが重要である。

国の取組(H28)

○ 特定不妊治療費助成事業及び男性不妊治療費の助成

- ① 対象治療(女性)：体外受精・顕微授精、初回30万円、2～6回15万円
- ② 対象治療(男性)：精子採取術 1回あたり15万円

埼玉県の取組

平成27年度まで

- 妊娠・不妊に関する正しい知識の普及啓発冊子の活用
 - ・ 一問一答マンガ形式の冊子を婚姻時や成人式等で配布
 - H27年度末実績 46,445部

○ 男性不妊治療費に対する助成

- ・ 男性の100人に1人と言われる無精子症に対する治療費助成を国に先駆けて実施
- H27年度末実績 48件

平成28年度からの取組

○ 埼玉県こうのとりの大使の任命

- ・ 不妊への理解を深めるため、不妊治療経験者のダイヤモンド☆ユカイ氏を大使として任命し県広報誌やブログ等で情報発信



共同取組の提案

首都圏で連携して妊娠・出産・不妊に関する正しい知識を早い段階で身に付けられるよう周知し「早期に」「夫婦そろって」不妊検査・不妊治療を受診する意識の向上を図るため、以下の取組を提案する。

(取組例)

- 学校や企業を通し、若い世代へ妊娠・出産・不妊に関する知識の普及啓発を図る。
- 「早期に」「夫婦そろって」不妊検査・不妊治療の受診につながるよう、不妊に関する各種支援策（助成制度や相談窓口等）を周知及び展開する。